

## ラウンドテーブル

**司会・長元** みなさん、こんにちは。さきほど神谷さんからご紹介をいただきました長元と申します。ラウンドテーブルの進行役を仰せつかりました。みなさんのご協力で中身の濃い議論を提供できればと思っています。宮里先生には本当に申し訳ないことをしてしまいました。1931年生まれですから85歳で、じつは今日報告をなさった4倍くらいの分量の文章を書いていらしたのですが、これを全部読むとなると、東京からいらしたお二人の発言の時間がなくなるということで、涙を飲んで削っていただきました。本当に先生、申し訳ありません。

お二人の話を書く前に、ぼくのほうから一点だけ、宮里先生のご指摘との関連で少し報告をしたいと思います。さきほど宮里先生は、防衛省の埋め立て必要理由書を紹介していました。3点ほどありますが、そのなかに海兵隊のヘリ部隊を沖縄所在の他の海兵隊部隊から切り離し、国外・県外に移設すれば、海兵隊のもつ一体性、機動性といった特性・機能を損なうおそれ、懸念があると。この国側の指摘は、この20年間みなさんは何度も聞いてきたと思います。何度も聞かされているうちに「やっぱりそうなのかな」と。ヘリの部隊と歩兵部隊と、それを支援する補給支援部隊というのは、一緒にいないとまずいのではないか。

辺野古はしようがないのではないかと思っている方も、たくさんいらっしゃると思うのですが、それについて2014年3月に、海兵隊が今後10年間に進むべき進路、それを示した「遠征軍21」というタイトルの文章を発表したんですね。そのなかで海兵遠征部隊、沖縄でよくいわれるMEU、Marine Expeditionary Unit、この海兵遠征部隊について述べてあるくだりがあります。どういうふうにいっているかということ、「MEUが分割・分散されたかたちで運用される場合もある。最善ではないとはいえ、MEUにはそのようなかたちで行動する場合のリスクを緩和するためのリソースが与えられるだろう」。これはどういうことかということ、歩兵部隊を運ぶ揚陸艦は佐世保にある。2006年の日米合意で虎の子の海兵連隊、歩兵部隊はグアムに移ることになった。それから一部はオーストラリアに行ったり、フィリピンに行ったりという具合に巡回をする。岩国基地には戦闘機部隊、空中給油部隊もあるんですね。よくよく考えてみると、全部バラバラなのです。バラバラに自分たち自身で分散配置をしているのです。それでも抑止力は落ちませんと、彼らは2006年の日米合意の文書でいっているんですね。ということは、あの埋め立てをしたときに、埋め立て申請書の中に国が書いた理由書というのは、もう通用しなくなっているということではないか。通用しなくなっているような理由書によって埋め立てが進められること自体、おかしいのではないかということもいえるのではないかと思います。これは、宮里先生の話の補足のつもりで紹介しました。

さっそくパネリストの方をご紹介します。ぼくのお隣が李鍾元さんです。李さんは韓国のお生まれです。じつをいうと知る人ぞ知るで、あんまり知らない人が多いのですが、李

さんはソウルの大学生時代、ちょうどあの頃は韓国がまだ反共独裁国家の時代で、そのときに大学の中でも民主化の嵐が吹き荒れました。その民主化の運動を一生懸命たたかった方なのです。いろいろな事情があつて韓国を離れざるをえなくなって、日本に来られ、国際基督教大学から東京大学の大学院を出られて、それから立教大学で教えられ、いまは早稲田大学ですね。朝鮮半島研究の第一人者です。顔をご覧になって「見た覚えがある」という方もいらっしゃると思うのですが、NHKの日曜討論の常連メンバーというか、朝鮮半島問題があると李先生に声がかかるといふようなことになっていますけれども、いま北朝鮮情勢も含めて非常に緊張が高まっていますので、そういう問題と、さきほどの宮里先生の提起を含めてご報告をお願いします。

李 ありがとうございます。突然私の過去の話も出ました。丁寧なご紹介をありがとうございます。日本に留学して以来、宮里先生のお書きになったものは国際関係学の学生として一生懸命勉強させていただきました。また、我部先生にも常日頃いろいろお世話になっております。お招きをいただいて、このシンポジウムに参加できたことを大変感謝し、光栄に思っております。思わぬ過去の話も出ましたけれども、当時韓国はそういう時代がありました。私が日本に来たのは82年です。すでに33年が過ぎました。いまは教えている学生のほとんどが、私が日本に来てから生まれた人なので、「私が日本では先住民だ」ということを自慢しながら、授業をしています。

冒頭から本題からそれで申し訳ありませんが、1982年、私が日本に来ましたときには、韓国は全斗煥（チョンドファン）の時代でした。1979年に朴正熙の独裁政治が終わり、これからはよくなるのかと思つたら、さらに強い人が出てきたというのがあの時代でした。大学にも戻れず、いろいろあつたので、日本に来て、大学でも卒業しようかなと思つたのが始まりでありました。当時日本は中曽根政権で、「戦後総決算」とか「不沈空母」といった言葉が飛び交い、82年には最初の教科書問題が起きました。日本は少し穏やかかなと思つて来たのですが、これからどうなるんだろうと、心細い気持ちで勉強を始めた記憶があります。

そうしているうちに、状況が大きく変わり始めました。1985年を境に、日本と世界が大きく変わっていきました。その年に「プラザ合意」で円が強くなり、またゴルバチョフ書記長がソ連の新たな書記長になり、米ソ冷戦が収束に向かいます。それとともに、日本でも「国際化」が叫ばれ、日本社会が開かれていきました。日本が難民条約に入り、外国人差別をしてはいけないということで、国公立大学にも外国人が就職できるようになったのも国際化の流れの一環でした。最初からそれを狙って日本に留学したわけではないのですが、勉強が終わる頃に、外国人も就職できるようになり、国際社会への関心の高まりを背景に、外国人教員を積極的に採用するようになりました。運よく私も東北大学に専任教員として取っていただき、そこで思わぬ長期滞在となり、現在に至っています。

少なくとも大学という社会では国際化がだいぶ進んできたと思います。制度の面では、

日本の大学が韓国より外国人に対する差別、不利益が少ないと思います。日本の国際化の恩恵に預かり、気が付くと、滞日 34 年目になった訳であります。しかし、最近、日本社会が再び変わりはじめている感があります。33 年前に軍部政権下の韓国から初めて日本に来たときには、日本の社会がまぶしく、新鮮に映りました。まず、町で軍人の姿を見つけることがあまりありませんでした。韓国は兵役もあり、軍人や軍用車両は日常の風景の一部でした。それに比べ、日本は非常に平和でうらやましく思いました。

ICU で日本語を勉強しているときに、先生から「李さんの作文には国家とか民族という言葉がよく出ますね」と言われたことがありました。自分の中のナショナリズム、韓国社会のナショナリズムについて考えるきっかけになりました。韓国では政権側も「民族」を強調し、民主化運動に関わった人たちも、「自分たちが真の愛国者だ」という意識があり、それらの言葉自体には抵抗もなく、当然のこととして受け止めていました。しかし、日本では「国家」や「民族」といった言葉があまり使われず、一定の批判的距離をもって語られることに気づき、その意味についていろいろと考えるようになりました。ある日、渋谷を歩いていたら、電信柱に「愛国党党首・赤尾来たり」という小さいビラが貼ってありました。「日本の愛国はここにあるのか」と思ったりしました。

平和憲法を創り、戦争をしないという歴史的な宣言をした「戦後日本」の意味を踏まえ、その視点から朝鮮半島や東アジア地域について考えることが自分の研究の土台になりました。しかし、近年風向きが少し変わってきている気がします。やや単純化していえば、日韓の状況が逆転しているようにも見えます。韓国ではまだナショナリズムが強いですが、以前に比べると国家主義的な側面は低下しています。とりわけ、若い世代の間では民主主義が定着し、国家や愛国の意識も薄れてきています。

むしろ日本で、国家や愛国といった言葉を耳にする機会が増えているような気がします。「愛国心教育」が法律で規定されるようになりました。「軍事」が日常の中に入って来るようになりました。メディアに元制服組の方々が登場する場面も増えましたが、以前はあまりなかった風景です。

昔の話をご紹介いただき、この 30 年間の状況が頭をよぎったので、少し前説が長くなりました。本題に入りますが、時間が足りないので、簡単に申し上げることになります。私の発言の要旨は昨日（4 月 15 日）付けの琉球新報に書かせていただきました。お手元資料にあらうかと思えますけれども、大きく分けて 2 点申し上げたいと思います。

その一つは、宮里先生の基調講演の問題提起にもありますが、朝鮮半島と沖縄の関係、沖縄の米軍と朝鮮半島との関連です。もう一つは、北朝鮮情勢についてです。

沖縄の基地問題が朝鮮半島情勢と密接な関係にあることは改めて申し上げるまでもありません。これは戦後基本的に続いている問題でもあります。何年か前にセミナーで沖縄に来たときに、我部先生のご案内で普天間基地の滑走路の端の方に行くと、戦闘機が飛び立つ姿を真下から見上げたことがあります。そのときに、「飛行機が右に曲がれば朝鮮半島に行き、左に曲がれば東シナ海に行くのだ」と教えられ、普天間の基地が朝鮮半島と直結し

ていることを改めて実感しました。

より大きい文脈でいうと、先ほど申し上げたように、世界史的な意義を持つ「戦後日本」の平和体制が質的に変容する最初の契機になったのも朝鮮半島情勢でした。1950年の朝鮮戦争の勃発で、警察予備隊が創設され、日本の再軍備が始まります。戦争の中での講和だったので冷戦的な「片面講和」になり、日米安保条約が結ばれ、日本の基地がそのまま維持されるようになりました。その基地がやがて沖縄に集中されるわけです。戦後日本の平和体制の変質が朝鮮半島と直結して起きたということであり、その構図はいまでも基本的には続いているといえます。

1989年に世界的な冷戦が終わりました。冷戦が終われば、冷戦を前提とした在韓米軍、在日米軍も変化があるはずだったのですが、ちょうどそのときに北朝鮮の核問題が浮上しました。その対応として、いわゆる「ナイ・イニシアティブ」によって日米同盟の再定義が行われました。冷戦は終わったけれども、北朝鮮の核など新しい脅威に対応するため、在日米軍、在アジア米軍は維持するというものでした。ポスト冷戦期においても、在日・在沖米軍を基本的に維持する契機になったのは、朝鮮半島情勢だったのです。

宮里先生の問題提起でも触れられましたが、在沖米軍の任務や役割は朝鮮半島情勢との関連で説明されています。少し詳しく見ると、その説明の仕方は情勢の変化に応じて、変わってきています。従来は、朝鮮戦争が再発した際に、最初に駆けつける増援部隊が沖縄の米軍であるという説明でした。それによって、北朝鮮の侵略を抑止するのが在沖米軍の任務であるということでした。

しかし、90年代に入ってから、少し変わってきます。世界的な冷戦の終結で、朝鮮半島においても全面戦争の可能性は低下し、それに代わって、北朝鮮の核問題が生じると、米軍側の説明も変化しました。朝鮮戦争の抑止というよりも、有事の際に、北朝鮮の核施設をピンポイントで攻撃し、それを排除することが在沖米海兵隊の任務となった訳です。このような説明が初めてなされたのは2010年でした。『毎日新聞』の記事によると、2010年4月、当時の米太平洋海兵隊のスタルダール司令官が日本での協議で、「冷戦も終わり、米海兵隊の駐留は必要ないのではないか」という問題提起に対して、「もはや南北の衝突より、金正日体制の崩壊の可能性が高い。その時、北朝鮮の核兵器を速やかに除去するのが最重要任務だ」と述べました。体制の崩壊など北朝鮮で混乱が起きたときに、真っ先に北朝鮮に深く浸透して核施設を押さえ、核兵器を確保し、取り除くのが任務だということです。いわば状況の変化に応じて、沖縄駐留米軍の存在を正当化する論理も変わってきた訳です。

毎年行われている米韓合同軍事演習にもそのような変化が反映されました。2012年から米韓の海兵隊による合同演習も開始され、2013年から沖縄駐留の第31海兵遠征隊が山塊してします。その演習の内容は、緊急時に上陸して、北朝鮮内部に深く浸透し、核施設やミサイル基地などを押さえるものだと報道されました。それを想定した米韓の合同演習が2012年から実施されています。

そこで考えるべきは、そのような任務の部隊が駐留する場所は沖縄でなくても良いので

はないか、という単純な疑問です。その部隊の発進基地は沖縄でなければならない理由はあるのか。例えば、すでに米軍基地がある韓国はダメなのか。別に韓国がそれを歓迎するとか、韓国に駐留させるべきとかといった話ではなく、純軍事的な論理としても、沖縄駐留は不可欠なのかという議論が必要だという意味です。

宮里先生の基調演説で言及されたように、今年も米韓合同演習が大々的に行われました。例年のない規模であり、また北朝鮮に上陸し、内陸に深く進撃する攻撃的な内容であると大きく報道されました。今年のコングレスでは、一つ興味深い事実があります。初めてアメリカ本国に駐留する海兵隊が参加したということです。カリフォルニアに駐留する第1海兵遠征軍所属の第13海外遠征隊がアメリカ本土から空輸され、演習に参加したのであります。その意味は、有事の際に、アメリカ本土から海兵隊を投入するにはどのぐらい時間がかかるかを評価し、それを短縮するための演習であると説明されました。言い換えれば、今や軍事技術の発達で、「パワー・プロジェクション」(戦力投射)能力が飛躍的に向上し、従来のように、アメリカの戦略を紛争地域の近くに張り付けておく必要は低下しています。また、近いところは、北朝鮮や中国のミサイル攻撃に対して脆弱でもあり、むしろ後ろに引いて、例えばグアムやアメリカ本土の基地に配備して対応した方が安全であり、効果的だということになります。

ブッシュ政権以降の米軍再編や再配置の背景には、こうした軍事技術の進歩があります。海兵隊だけではありません。2008年からは、朝鮮半島有事の際にアメリカ本土から投入される増援部隊として、ストライカー旅団が参加しています。ブッシュ政権期に軍事革命を踏まえた米軍再編の一環として創設されたもので、機動性が高く、世界の紛争地域にアメリカ本土から直接出動する装甲車の陸軍部隊です。朝鮮半島に迅速に投入できるかを試す演習を繰り返してきました。

要するに、純軍事的に考えても、朝鮮半島に投入する兵力の基地を必ず沖縄に置く必要はない状況になっている訳です。他に選択肢はないのか。沖縄でないといけない理由はどこにあるのか。純軍事的な観点からも問題提起し、議論することが重要だと思います。

現に、アメリカでは様々な可能性についての検討が進められています。公式には沖縄の基地は不可欠という立場を繰り返していますが、実際には、軍事的な観点や政治的要因などを考慮しつつ、多様な選択肢をめぐる議論が行われています。とりわけ、アメリカの良識派の安全保障専門家の間では、米軍基地に対する沖縄の反対世論の高まりを懸念する意見も少なくありません。民主主義国家において、同盟関係は政府だけでなく、世論の支持をも得なければならないのに、世論が強く反発する基地に依存することは、日米同盟そのものの安定性を危うくするという主張です。軍事技術の発達で、必ずしも特定の地域に拘らなくてもよい状況であるから、グアムやアメリカ本土など、政治的リスクが少ないところを考えるべきであるということになります。米韓合同演習の内容の変化には、こうした議論が反映されているとも考えられます。

時間が少なくなりましたが、北朝鮮情勢について、いくつか簡単に指摘しておきたいと

思います。

昨日、北朝鮮の中距離ミサイル「ムスダン」の発射実験がありました。失敗したようだという報道がありました。射程距離 4000 km で、北朝鮮からグアムに届くといわれるミサイルです。北朝鮮は実戦配備していると主張していますが、まだ実験には成功していません。それが昨日の実験でもまた失敗したということです。不安定な状況が続いています。

北朝鮮の金正恩体制が成立して 4 年が経ちました。ほとんど準備期間がないまま登場した若い指導者であり、まだ体制が安定しているかは不明ですが、当初の予想より早く権力を掌握しているとみられています。つまり、表立った反対勢力は存在せず、物理的な権力の面では、比較的短期間に基盤を築いたようです。その基盤を踏まえて、今や権威を確立しようと努力している段階だといえます。権力と権威は異なります。これといった経歴や実績がないまま最高指導者になった訳で、物理的な権力は掌握しているかも知れませんが、権威づくりはこれからです。政策を含めて、自分自身の統治の形を示し、作らなければなりません。その意味で、この 4 年間は、対内的に権力の掌握と権威づくりに集中した期間であったといえます。どちらかという、重点は内部の基盤固めにある訳です。

その重要な部分として、核とミサイルに対して、以前より力点を置く方向性を示しました。核兵器開発のスピードにも拍車をかけ、論理的にも核保有を強調するようになりました。従来、金正日政権期までは、核に対してある種の「戦略的曖昧さ」がありました。核開発を続けながらも、「非核化は目標」と言っていました。しかし、金正恩体制になってから、「戦略的曖昧さ」を捨て、「核保有」の明確化、公式化をめざす方向に変化しました。今や「非核化」は否定し、「核保有国」の地位を強調しています。明らかに核の位置づけ、核戦略が変化したのだと思います。それに合わせて、核やミサイル開発のペースも速めています。核やミサイル実験が相次いでいるのはそのためです。おそらく対内的な権威づくり、体制の基盤固めの一環という側面もあり、代替わりの不安定な時期に、自らの安全保障を確実にしたいという軍事的要因もあると思います。表面的には攻撃的な言動が続いていますが、基本的には対内的なものであるといえます。

金正恩体制の方向性と関連して、もう一つ指摘したいのは、核開発とともに、経済建設を強調している点です。指導者に就任してから約 1 年後の 2013 年に、「並進路線」というものを打ち出しました。金正恩体制の「基本路線」と位置付けられているものです。「並進」とは、並べて進める、同時に進めるという意味で、「2 トラック」の政策ということになります。具体的には、核武装の強化と経済建設の二つを同時に進めると言っています。単に、核と経済を並行して進めるということにとどまらず、「核があるから経済に専念できる」という論理を打ち出していることが注目されます。2013 年 3 月 31 日、朝鮮労働党中央委員会全員会議で、金正恩第一書記自らが行った演説ですが、「私たちは立派な核保有国になった。核を保有しているので、私たちは国防費を増やさずに、国の安全を確保することができる。したがって、これからは人民生活の向上と経済建設に専念できる」と言っています。興味深い論理です。核保有を強調しながらも、重点は経済建設に置かれています。今の時代に

は通常兵力の方のコストが高く、核やミサイルの方がより「経済的」という発想が背景にあります。金正恩体制の4年間、核開発や粛清の話がよく報じられましたが、その裏で、経済の初期段階の「改革」は一貫して実行されています。また、一連の粛清は主に軍部に向けられたもので、経済官僚にはほとんど手を付けていません。経済政策では、2013年に改革派として知られ、国内的にも信望が厚いと言われる朴奉珠を内閣総理に据えて以来、一貫して彼に力を与えています。以上のような両面性を持っているのが金正恩体制だといえます。

このような金正恩体制の北朝鮮にどう対応すべきか。アメリカのオバマ政権は「戦略的忍耐」を掲げて、北朝鮮の挑発には反応せず、核開発をやめない限り、交渉はしないという方針を堅持しています。しかし、こうした政策が成功しているのか、有効なのかをめぐって、アメリカ国内でも疑問が出されています。「戦略的忍耐」とは「無視戦略」でもありますが、アメリカが無視している間に、北朝鮮の核開発は野放し状態にあり、核兵器の開発はむしろ進んでいるのが実情です。北朝鮮による4回の核実験のうち、3回はオバマ政権期で行われていますし、長距離ミサイル実験成功を含め、北朝鮮のミサイル能力はオバマ政権の7年間に格段に進歩しました。アメリカ国内でも、「戦略的忍耐」の失敗を認め、北朝鮮と現実的な交渉を始めるべきだという声が高まっています。そのような状況を見据えて、北朝鮮がミサイル発射などの挑発でアメリカを圧迫している面もあります。

ただ北朝鮮の主張は、自らの核保有を認めた上で、核を減らす交渉には応ずるといふのです。「非核化」は否定しています。「核軍縮交渉」という表現を使ったりしています。しかし、アメリカは北朝鮮の核保有を認めることはできない。非核化、つまり核の放棄を約束しなければ交渉には応じないという立場です。私の昨日の『琉球新報』への寄稿で、「現実的代案は存在する」と書かせていただきました。今すぐ北朝鮮に完全な核の放棄を求めることは理想論として正しいけれども、現実的に北朝鮮が応じる可能性はない。また北朝鮮に非核化を同意させる有効な手段もない。そのような状況では、「オール・オア・ナッシング」の原則論を突き付け、事実上北朝鮮の核開発を野放し状態にするよりは、とりあえず北朝鮮の核能力の向上を止め、それを減らしていき、最終的に核の廃棄をめざす段階的なアプローチが必要だと思います。北朝鮮がすでにかかなりのレベルの核能力を持っている現実を認め、それを減らしていくアプローチです。冷戦期にヨーロッパで緊張緩和に貢献した「脅威削減」の発想は「現実的な代案」の基礎になりうると思います。

すぐに完全な核放棄が困難な場合、まずはそれを現在の水準に止めておき、徐々に減らしていく方法であり、核兵器は多いより少ない方がよいと考える現実的な発想です。ヨーロッパの歴史的経験が示すように、そのようなプロセスの中で、北朝鮮の体制の変化も期待でき、朝鮮半島に限らず、東アジア地域全体の脅威を減らしていくことにもつながると思います。「脅威」の存在を前提とした上で、それに備えることを強調する「抑止論」や、「オール・オア・ナッシング」の非核化論よりは、脅威そのものを少しずつ減らしていくことが本当の意味での「現実的」な対応だと思います。

沖縄の基地問題を考える際に、まずは純軍事的な論理に基づく議論も必要です。しかし、それだけだと、基地の負担の押し合いになります。さらには、朝鮮半島情勢、北朝鮮問題という脅威そのものをいかに減らしていくのか。日本だけでなく、東アジア地域の安全保障の現実的な代案を考えることが沖縄の基地問題の解決にも必要な作業だと思います。

**司会・長元** 李先生、ありがとうございました。今日はみなさんにバタバタさせて大変申し訳ないと思います。海兵隊の正当性の説明がこの間変わってきたという報告がひとつ、李先生からありました。もうひとつは、なぜ海兵隊が沖縄でなければならないか。あるいは、普天間の代替施設が沖縄でなければならないのか。それについてジャーナリストの屋良さんは以前から、基地をどこにおくか、部隊をどこにおくかということは、純軍事合理的な議論だけではなくて、政治が決めることなんだと。政治が決めるその結果がいまの分散配置になっているのだと指摘していますが、それに対して李さんのいまのご発言は、仮に純軍事合理性から考えても沖縄でなければならないとはいえないのではないかと、そういう声があるという指摘だったと思います。それから、北朝鮮に関しては、みなさんもご存じだと思うのですが、並進路線、核開発と経済振興の二兎を同時に追っていくという政策をとっているわけですが、これに対して、アメリカ、中国を含めて、北朝鮮の核開発をどうすれば放棄させることができるのかということに関して、有効な手を打てないでいるという指摘のなかで、李先生は、一步一步、緊張を緩和していくようなやり方があるのではないかと指摘があったと思います。これについてはまたのちほど議論を深めていきたいと思います。

続きましてお隣のマーティン・ファクラーさんをご紹介します。ファクラーさんはジャーナリストであります。非常に経験の豊かなジャーナリストでありまして、ブルームバーグ、AP 通信社、ウォールストリート・ジャーナル、しかもそのメディアの中で上海や北京などで勤務をした東アジア通のジャーナリストであります。また、2009年2月から15年まで、ということは6年くらいですか、ニューヨークタイムズの東京支社長として活躍されております。ニューヨークタイムズというと、我々にとっていくつか印象深い記事があったと思います。たぶん社説だったと思うのですが、沖縄の中でオスプレイ配備の反対運動が全国的に高まっているときに、ニューヨークタイムズが、オスプレイ配備は沖縄の人々の傷口に塩を塗りこめるようなものだというように批判した社説を掲載したことが非常に印象に残っていますし、それ以外にもいくつか、沖縄の立場に立った記事を配信していた記憶があります。それではファクラーさん、よろしくお願いします。

**ファクラー** こんにちは。よろしくお願いします。今日は我部先生をはじめ、この貴重なシンポジウムに招いていただいて、本当にありがとうございます。みなさんとお会いすることができて大変うれしいです。もちろん沖縄に来ることもできて大変うれしいです。今夜、泡盛を飲みます。よろしくお願いします。長元さんがおっしゃったように、私はほぼ

20 年間をジャーナリストとして過ごしてきました。そのほとんどが東アジアでの経験でした。ですから、私は大学の教授でもないし、政治学者でもないし、小沢一郎さんの言葉を貸していただくと、一兵卒の新聞記者で、宮里先生をはじめ専門家と一緒にここに並ぶのはちょっとはずかしいかなと思うのですけれども、自分の経験に基づいてお話ししたいと思います。

私が初めて沖縄に来たのは、記者になってからです。97年に1度旅行で来て、仕事で初めて来たのは2003年です。昨年までジャーナリストで活躍していたので、この12年くらいの間は、沖縄には必ず年に2、3回来るようにしていました。もちろん米軍がいるとか、日米関係にとって大変重要な話であるというだけではなく、やはり金城次郎さんの焼き物が好きですし、泡盛も好きです。また、ここに来ると、大変、心が癒されるというのでしょうか。東京にいれば緊張感がずっとあり、とくに安倍政権になってからは、そうです。いつも戦っている姿勢でないとダメですから。政権の人たちに対して批判的なことをいうと、反日だとか、在日といわれたこともありますよ。李さんに申し訳ないけれど、韓国人にとって侮辱だな、と思います。「おまえ、韓国人だろう」というふうに。確かに、この4年間、の東京の雰囲気はかなり変わってきて、自由に議論できなくなったのは事実だと思います。

宮里先生の話聞いて自分の思ったことを少しメモして、冒頭ではそれに基づいた話をさせていただきたいと思います。宮里先生の問題提示のなかで、米軍の動きとか、安倍政権の動きとか、沖縄の米海兵隊の韓国への派遣だとか、いろいろ話がありました。

自分が思ったのは、沖縄で何が起きているかという、ぼく自身はアメリカの新聞のために地域全体を見ています。李先生とは、ちょっと違う立場で見えています。沖縄の位置づけ、日米にとっての重要性、または必要性は、いろいろ変わりつつあると思います。そして、その重要性、必要性の変化によって生じていることもあります。沖縄の立場に立つと、沖縄はどうすべきかに関し沖縄の中にも変化があります。とくに2010年から、沖縄の方々の考え方が、かなり変わったように私には見えます。

最初に、沖縄の日米からみる重要性、必要性について話をしたいと思います。冷戦時代に沖縄には米軍にとっての大事な要塞、いくつかの基地がありました。東アジアの中では非常に大事な要塞で、ソビエトに対抗できるよう、または共産主義の拡大に対応できるような大きな役割が与えられ、その役割は明確でした。冷戦が終わって、特に1990年代に入ると、沖縄の必要性、重要性が問われるようになったと思います。冷戦が終わっただけではなくて、地域の経済的なつながりが大きくなり、貿易は拡大し、台湾、韓国の経済発展が目覚ましくなりました。中国の経済発展もあり、沖縄に基地をおくのが本当に必要なのか、そうした質問が頻繁に出るようになります。

それをとくに私が感じたのは、1995年のレイプの事件のときと、その後です。「本当に海兵隊が沖縄に必要ですか」という質問をよく聞くようになりました。1996年に日米合意があって、普天間基地を辺野古に移すという合意が、もう20年前ですよ、できたときから、

「なぜ海兵隊が必要ですか」とか、そういう質問、疑問があったから、その合意がほとんど麻痺状態のままだった。20年近く過ぎてようやく、2012年末に誕生した安倍政権になってから動きが見えるようになりました。この10数年の間、何も動きがないままだったので。その背景には、みんながどこかで納得できない、「なぜこの基地が必要ですか」という疑問があったと思います。もし明確な必要性があったら、あの基地はすぐに建設されていたと思います。どこかで、沖縄がこれからどうなるのか、経済発展がここまで素晴らしいアジア太平洋になぜ米軍が必要なのかと、いろんな立場が展開してきました。とくに、沖縄の位置づけ、沖縄にある基地の必要性についての疑問と戸惑いがあったように感じます。

まず大きく変わったのは、2010年に入ってからです。2010年4月に、中国の人民解放軍の艦船が沖縄の久米島と宮古島の間を通過し、そのときに中国のヘリコプターが、開始活動をしていた日本の自衛隊の艦船に接近して飛来しました。それがちょうど、鳩山政権のときの出来事です。2010年10月には、海上保安庁による中国漁船の船長の逮捕事件が起きて、日中間は非常に大きな転換期を迎えることとなります。日米の立場から見ると、沖縄の必要性が上昇したと思います。軍事的な重要性、戦略的な重要性がまた高まったといえます。とくにそのことを、アメリカというより日本の東京で感じました。

どういうことかという、アメリカから見れば、中国の台頭により地域の地政学的なバランスが変わりつつあるときに、アメリカが撤退すれば空白を残す。アメリカに対する信頼性がなくなるのではないかと危惧してオバマ政権は、宮里先生がおっしゃったリバランスという新しい戦略、政策へと移ったのです。つまり、アメリカがアジア太平洋を離れない、アジア太平洋を安定させるために米軍を残す、あるいは米軍の力をさらに増やすというのが、オバマ政権のとしたリバランスです。当初よくピボットと表現されていたように、中心の、一点を軸にして回転するということですね。だから、米軍のフォーカスを中東から東アジアに転換させるという意味です。そのなかで、沖縄から撤退すれば米軍は本当にアジア太平洋に残るかという疑念を同盟国あるいは周辺国に引き起こすから、沖縄にいないとダメなのだ、という主張を改めて行う決断をオバマ政権は自ら迫られたようにみえます。沖縄から撤退してはいけない、と。沖縄から撤退したら、誤ったメッセージを中国または地域に発信することになるという考え方が、この間に強く出ていたように感じます。

ワシントンの人たちの話を聞くと、とくに東京での意識の変化を感じるとの指摘が多々ありありました。さきほど申し上げたように、2010年4月の中国軍艦の事件が起こったときの鳩山政権が、前年の総選挙のときに、普天間基地を県外または国外にもっていくという約束を行っていました。結局、その約束を破られることとなります。なぜ破ったのかというと、東京では、アメリカと日本との間に距離を生み出したら、その隙間を狙って中国がすぐ入り込む、と見られていました。2010年からの中国の脅威論、威嚇論がよく聞こえることとなります。先ほど話した中国漁船の船長逮捕事件は、大きな目覚めの時期だったと思います。中国がここまで強くなった、日本の国力を上回ったとして、東京での雰囲気

が急激に変わりました。中国に対する心配または恐怖が感じられるようになっていきます。その後、民主党を軸とする野田政権、そして、自民党と公明党の安倍政権が誕生します。

振り返ってみると、この間に大きな変化が起こったということです。日本がアジアの中でいちばん強い国だったのは、この 100 年くらいです。1894 年-95 年の日清戦争以来ずっと日本がいちばん強かったのです。20 世紀の半ば近くにアメリカに戦争で負けはしても、アジアではいちばん強かったですよね。それが、日本がいちばん強い時代が 2010 年頃に終やはり日本の強さは変わりませんでした。しかし、中国が日本を上回ったと感じられると、日本人の物事の考え方に変化が生じ、ある意味で余裕がなくなってきたように見受けられます。日本人の多くが必死になってものがき、すこし恐怖に駆られたようにみえます。それは、さきほど申し上げた日本社会で顕著になっている同調圧力の形成にも感じられます。そして、沖縄に対する日本社会の見方にも、これらが背景として存在していると思います。沖縄は黙ってほしい、米軍には残ってもらいたい、などという沖縄に対して募るイライラが、最近になって感じられます。

時間が迫って来たので、沖縄がどうすべきなのかについて、最後に話させていただきたいと思います。現状をみると、日米両政府は、米軍を沖縄に残したいという決意に変わりはないようです。それだけではなくて、たぶん日本は自衛隊の兵力を増やしたい、とくに沖縄にもっと配備したいと考えています。よく「北から南へ」との表現が使われています。今まで北海道にあった兵力を九州や沖縄に移して、南西諸島の守りを強化する方針です。自衛隊の那覇基地にはこれまでの倍の数の戦闘機が配備され、また台湾に最も近い与那国に新しいレーダー基地が建設され、石垣でも将来何らかの基地建設が始まるかと思われています。今後、こうした日本の軍事力の増強の可能性がきわめて高いです。

一方、沖縄に来て、とくにこの 1、2 年の大きな変化として感じることは、爆発的に増大している中国、台湾、韓国などの観光客の姿です。2 年前だと、国際通りを歩いてみても、たいていは本土から来た観光客がほとんどで、たとえばデートで彼女をつれて 2 人で歩いて姿をよく見かけました。しかし、今では日本語が聞けなくなりました。こんな大きな変化が急に起きると自体に驚きますが、日本とのつながりは当然として、周辺諸国・地域との沖縄の経済的つながりの深まりには目を見張るものがあります。いうまでもなく東京の銀座でも数多くの中国人観光客を見かける一方で、中国との軍事的、政治的な対立が声高に叫ばれている現状が他方にあります。すくなくとも経済的な急激な接近は、日本は次第に中国への依存を深めていくように思えます。

もう一つ、沖縄に来て感じたことです。とくに 2010 年以來の最大のものは、沖縄の方々の考え方の大きな変化です。たとえば 2010 年以前に沖縄で基地問題の取材をしていたときには、「不公平だ」とか、「なぜ基地が全部沖縄にあるのか」という質問をよく聞きました。しかし、2010 年以降は、「差別だ」というこれまでとは全く異なる表現が登場しています。さきほど日米から見る沖縄の重要性と必要性の話をしましたが、その背景には、沖縄の方々自身による、自分たちの立場あるいはアイデンティティへの見方がかなり変わってきたよ

うに思えます。「差別」、日本と沖縄のギャップ、深い溝、などを沖縄の方々が感じ始めてきた、と見えます。2010年以前は、たしかに日本と沖縄の間にギャップはあったのですが、その多くは米軍の基地問題で覆われあるいは基地問題に隠れてしまい、それらが表には出てこなかったといえるでしょう。不満があったら米軍のせいだとか、その矛先がアメリカへ向かっていました。2010年以降は、本当の犯人は東京なのだ、と考え方が変わりました。米軍というフタが開けられてみると、沖縄と日本の対決つまり本当は日本と沖縄との間の問題だったのだ、という認識が広まっていきました。外の人間からみると当然ですけど、沖縄は日本の最初の植民地です。アメリカでいえばハワイのような存在です。そうした捉え方が生まれるのは当然だ、と思います。むしろ、そうした問題意識が今までなかったこと自体が不思議でした。ようやくそういう話が聞けるようになったと思います。

昨年、翁長知事にお会いしたときに、彼が急に琉球の言葉で話しかけてきました。これは、「方言ではなくて、琉球語ですよ」と、彼は言ったのです。今までは方言だといわれてきましたが、沖縄の県知事が、方言ではなくて日本語と別な言語である、と明確に言ったのは初めてです。どこかでアイデンティティの変化が動き出している現れです。沖縄の人たちによる、琉球は日本とは違う民族である、日本人とは違う何かであるという問題意識の誕生と展開が、変わりつつあるという証です。

この沖縄と日本との間のギャップがはっきり見えるのは、選挙です。最近の選挙をみると、自民党は人気がない割に圧勝しますよね。沖縄でだけ自民党は負けます。たとえば総選挙の投開票日の夜に放送されるNHKの選挙結果の地図になぞらえると、自民党が赤だとし他の政党を青とすれば、日本全体が赤くなり、その一方で沖縄だけが青に染まる。こんな具合に色では一目瞭然ですね。つまり、沖縄では違うことが起きている、なにか日本と違う何かがある、そんな色が見えてくる場所なのです。もちろん、NHKの番組ではまったく指摘されないけど、見る目がある人なら、沖縄でなにか変化が起こりつつある、とすぐに見抜きます。

それでは、どうなるか。このように沖縄のアイデンティティ、沖縄の方々の問題意識が変わることによって、何が起きるか。それは申し訳ないけれど、私には不明です。これから沖縄の気持ちがどのくらい変わっていくか。沖縄は別の民族だとか、沖縄は別の歴史を持っているとか、19世紀までは独立した国だった、そうしたアイデンティティがどれだけ広がっていくのか、そしてどれだけ強くなるのか、それはまだ分かりません。もしかすると、辺野古での基地建設がようやく本格的に始まること自体そのものが、さらになる大きな変化、あるいは何かを引き起こすきっかけになる可能性があります。もちろん、その建設が進むとすれば、という仮定の下での話です。

最後まで沖縄に基地を残したいと考えるのは、ワシントン、東京です。とくに東京では、沖縄は黙ってほしいとか、沖縄は素直に国が決めた方向に従わないから反日だと、沖縄について言います。沖縄の方々も東京にいれば、そういわれますよ。ぼくだけではありません。そのイライラは、沖縄が当事者だと思ってほしくないという気持ちが、東京の政府の

人々の間のどこかに明確にあるからだ、と思います。ぼくは、それはダメだと思います。沖縄の方々が自分たちで考えて、自分たちはどうなりたいか、主体性を持って当事者にならなければならないのです。それはどうかたちでやったほうがよいのか、国内政治を通してやったほうがよいのか、いろいろ議論があると思います。少なくとも、権威的に「国が決めたから仕方がない」という考え方に従うのではなく、自分たちの島のこれからの 50 年、100 年を決めることですから、自分たちはどうなりたいのかを明確にしないとイケません。国家そのものも、この先 50 年、100 年後にどうなっているのかは分かりません。

当事者であること、これはメディアに対しても同じことを言ってきました。朝日新聞に対して「あなたたちが当事者ですよ」と。安倍政権に圧力をかけられたら、みなさん怒ってください、というのですが、みんな黙ってしまいます。国谷（裕子）さん、岸井（成格）さん、みんな辞めました。当事者ですから、当事者の責任を持って、もっと主体性を見せて、自分たちで議論を詰めていかなければなりません。もちろんすべてのことを沖縄で決めることはできませんが、積極的に自分たちの将来を決める意思決定に参加すれば、もっといい方向にいくと思うのです。それは非常に大切なことだと思います。ありがとうございました。

**司会・長元** ありがとうございました。ファクラーさんから話が出たので、本当は後半にしようかなと思ったのですが、お二人に、非常に短い時間に答えていただきたい質問をひとつだけして前半を終わりたいと思います。じつはファクラーさんは、最近こういう本を出されました。『安倍政権にひれ伏す日本のメディア』という本です。すでに購入された方もたくさんいらっしゃるのではないかと思います。その本との関連での質問をお二人にしたいのですが、12 日が辺野古の合意からちょうど 20 年でした。その日の沖縄タイムスの朝刊に、前の知事の稲嶺恵一さんが、大田知事と一緒にコメントを寄せておられますが、そのなかで稲嶺さんが触れたことがぼくにはとても印象深かったです。つまり、県と政府が真っ向から対立する構図の中で、国民の中に「嫌沖」、ほとんど最近そういう言葉を聞いたこともないのですが、韓国嫌いは嫌韓、中国嫌いは嫌中、それと似たような使い方「嫌沖の空気が広がることを懸念する」というふうなコメントでした。これは、実際のところ、沖縄の人たちの中ではかなり共有されている意識ではないかと思います。なんとなくそういう空気がじわりじわり押し寄せているのではないか。なぜそういうことが起きるかという、ファクラーさんがさきほど、日本が東アジアでいちばん強い状況が 2010 年頃に終わったというのは、とても印象的な言葉だと思います。日本が明治維新で近代化を遂げてアジアの中では最先頭を走ったのですが、それが結局は 2010 年頃に終わった。つまり、中国が台頭してきた。そのあたりから猛烈な中国脅威論が出てきて、その国民的な不安ナショナリズムを背景にして、いろんな政策が次から次に出てきている。そのなかで、嫌韓とか、嫌中、嫌沖ということが具体的に市民社会の中で、雑誌、メディアの中で公然と語られるようになっていく。戦後日本社会の中で、これほど露骨な動きは初めてではないかと思う

んですね。韓国でお生まれになり、アメリカでお生まれになったお二人に、手短かにこの件に関しての、いまの状況の感想をお願いしたいと思います。

**ファクラー** さきほど申し上げたように、日本に余裕がなくなってきた感じですね。90年代には河野談話とか、村山談話が出て、日本にはまだ余裕があって寛容的でした。その余裕がだんだんなくなってきた、ちょっと必死になっている。自分たちはどうなるという不安が背景にあると思うのです。もうひとつは、少数派である右翼の人たちがうるさくなってきたのはいろんな国にある現象です。日本だけではありません。日本の場合は、それがいけないとか、ヘイトスピーチはダメだとか、政府があまりにも明確な態度を持ち合わせていません。曖昧にしている立場が、ちょっと不思議なくらいです。

民主主義国家の政府が、ひとつの責任感を、自分たちが直接に圧力をかけなくても、健全な議論ができる環境を維持することがひとつの責任だと思うのです。今週、ちょうど国連の言論の自由を担当している特別報告者のデービット・ケイさんが来日して、話していました。そのときのデービットさんが言ったことが印象的でした。安倍政権が TBS に圧力をかけて岸井さんが辞めたとか、あまりそういう証拠もないし、本当に圧力をかけたかどうかわかりません。いえるのは、民主主義国家の政府には、健全な議論のできる環境を備える責任があるということです。少数派の意見とか、いろんな人が自由に議論できるような環境をつくるのが健全な民主主義に必要です。それをいまの日本の政権がやっていないと、彼は言うわけです。

どこかで極端な意見が暴走し出すと、それはいけない、それはやめてくださいとか、ふだんだったら、多くの人言うべきだと思います。いまの日本の状況では、なかなか普通の人と言えない状態になっています。自分も攻撃されることを怖がって、意外に普通の人たちが黙っている状態です。それで極端な形で、嫌沖とか、嫌中とかが飛び交います。10年前、たとえば宮澤政権あるいは中曽根政権のときには、そんなことは絶対出なかったですよ。言葉そのものが荒くなって、下品になって、そしてリーダー不在ですね。安倍さんご自身が、こういう保守はダメだと言わないとダメなのです。これは日本が望んでいる保守ではないとか、こういう方向はよくないとか、そうしたことが足りないと感じます。ヘイトスピーチについても政権は黙って許しているから、事実上の青信号を発信しているように見えます。それが、嫌沖とか聞くと感じますよね。そういう人たちの攻撃を放置していることを平気である環境になってしまっています。李さんはどういうふうに思われますか。

**李** ありがとうございます。嫌韓への対応に精いっぱい、「嫌沖」という状況については正直あまり知りませんでした。十数年前でしょうか。私ももう少し若かったときには、当時立教大学で教えていましたが、ゼミ生たちに「ジョン様」とからかわれながら、仲良く授業をしたときがありましたね。いま考えると、日韓にあまり緊張もなく、幸せな時期だ

ったと思います。しかし、最近は韓国に対する学生たちの視線も厳しいものが多く、質問などにもそれが現れています。「嫌韓」の露骨な表現はなくても、日本の社会が大きく変わってきていることは確かです。

それについて、いまファクラーさんもいろいろお話しされた、大きな構造的な変化があると思います。日本とアジアの百年間の関係が今大きく変わろうとしています。よくいえば平準化ですが、日本からみると逆転です。個人間の関係でも優劣の関係が変わり、逆転すると、それに適応するのは簡単ではありません。国家間の関係でも同じく、大変なことだと思います。その過程で様々な反発や曲折が生じるのも避けられないでしょう。いま日本はその適応の過程にあるのだと思います。長期的には、日本とアジアとの関係で、対等で平等な意識が生まれる条件が現れている訳ですが、現実の変化に意識が追いつくまでは時間がかかるかも知れません。

とりわけ 2010 年代に入って、日本社会が余裕を失い、外との関係に過敏になっている気がします。2010 年に日中逆転があり、2011 年に東日本大震災が起こりました。打撃が続く中、日本社会の中に「弱さ」の認識が実態以上に広がり、中国や韓国と摩擦により強く反応するようになりました。スポーツ競技でも、以前より勝負に拘っているようにみえます。

今東アジアには中国の台頭に集約されるように、「パワー・トランジション」が進行しています。それに伴って、例えば中国ではある種の大国ナショナリズムの現象が起きるなど、各国でナショナリズムの感情が高まり、相互に衝突しながら、エスカレートしやすい状況にあります。力で押そうとすると、ナショナリズムの悪循環に陥ります。

それと関連して、とりわけ日韓については政治のリーダーシップの役割を指摘しておきたいと思います。嫌韓や嫌沖などの現象でも、むしろ政治が煽っている面も往々にして見られます。日本社会、とりわけ若者世代を見ると、例えば韓国に対するイメージや意識は単純ではありません。一方では、嫌韓の影響で、厳しい見方、批判的なイメージも広がっています。その半面、嫌韓が吹き荒れる中でも、それに影響されず、依然として自分の目線で韓国文化、韓流に関心を持ち続ける人もたくさんいます。2014 年、韓国のアイドルグループ BIGBANG が日本全国のコンサートで 95 万人を集めたという報道がありました。日本で活動したアイドルグループの中で、「嵐」に次いで、2 番目の成績のようです。

日本社会には韓国や中国などアジアに対して、多様な見方、様々なイメージが混在しているのが現状だと思います。その中で、大局的な見地に立って、バランスを取っていくのが政治の役割ですが、現実にはむしろ政治家がある種の価値観や利害に基づいて、ナショナリズムを利用し、それに便乗しようとする動きも少なくありません。嫌韓が社会的に拡散する過程には、そのような政治的な動きも絡んでいると思います。

東アジアの構造的な変容に対してどう対応するか。そこで政治のリーダーシップの役割が非常に重要ですが、むしろ政治が問題を引き起こす場合が多い。日本の社会や市民、若者の方が政治より多様性があり、バランスを取っていく力があるのかも知れません。日本社会全体を嫌韓と断定せずに、多様化する現実を一つずつ考えることが大事だと思います。

司会 ありがとうございました。いま時間が 3 時 43 分です。ここで 10 分ほど休憩時間を設けたいと思います。

【休憩】